

春風秋霜

江利川毅 県立大理事長



去る2月26日、2015年10月に行われた国勢調査の速報集計が発表された。総人口は1億2711万人、5年前に比べ95万人の減少となった。大正9年の国勢調査開始以来、初めての人口減少である。第二次世界大戦で多くの人々が犠牲になった時でも人口減少になつていなかったことを考えると、あらためてすごい事態が進行しているのだと思う。人口増加率が最も高いのは沖縄県。沖縄県を含む8都県で人口が増加、残りの39道府県は人口が減少している。世帯数は5340万世帯、5年間で145万世帯の増加。世帯規模は減少しているので、高齢者の独り暮らしが増えている

長寿社会への対応

総力戦でアプローチを

ではないかと推測される。65歳以上人口の推移が気になるが、それは6月の抽出集計や秋の基本集計の公表まで待たない

ある「介護離職ゼロ」について、特別養護老人ホームなどの介護の受け皿の整備や介護人材の確保、介護休業の分割取得、高齢者の再就職支援などについて述べている。埼玉県は人口増加8都県の一つであるが、前回の国勢調査などを踏まえ、高齢化について厳しい推計がなされている。都道府県別の75歳以上人口の伸び率は、当分の間、埼玉県

元気な高齢者が活躍できる社会をめられる。大学も地域の構成要員であり、大学の使命は教育・研究・地域貢献であるから、大学もその総力戦に加わるべきだと思つている。わが埼玉県立大学は保健医療福祉の大学であり、各分野の専門家が連携して対応できるので、本学なりの役割を果たしうる。教育・研究という大学の許す範囲内ではあるが、地域の要請にこたえてい

中のような事件もある。一方で振り込め詐欺のような悪質な犯罪や介護施設職員による事件も後を絶たない。

■深く温かい共通認識
わが国は、戦後の食糧難を乗り越え、高度経済成長を實現し、深刻な公害問題を克服し、石油ショックも経済発展のチャンスとし、長期デフレから脱却しようとしている。そういうわが国の力を信じたいが、超高齢社会への対応は極めて難しい問題である。

元気がないか推測される。65歳以上人口の推移が気になるが、それは6月の抽出集計や秋の基本集計の公表まで待たない

必要な献身的協力
超高齢社会の出現は必至であるが、地域の要請にこたえてい

わが国は、戦後の食糧難を乗り越え、高度経済成長を實現し、深刻な公害問題を克服し、石油ショックも経済発展のチャンスとし、長期デフレから脱却しようとしている。そういうわが国の力を信じたいが、超高齢社会への対応は極めて難しい問題である。

わが国は、戦後の食糧難を乗り越え、高度経済成長を實現し、深刻な公害問題を克服し、石油ショックも経済発展のチャンスとし、長期デフレから脱却しようとしている。そういうわが国の力を信じたいが、超高齢社会への対応は極めて難しい問題である。

ればならない。14年における日本人の平均寿命は男性80・50歳、女性86・83歳となり、年々長寿記録を更新している。長くなつた人生を如何に幸せに生きるか、日本社会の大きな課題である。

が一番大きく、団塊の世代が75歳以上になる25年には現在の1・6倍くらいになると推計されている。

埼玉県政は、かねてからその対策を進めているが、来年度予算ではさらに対策の充実を図るところとしている。県の来年度予算案の発表の際に、上田知事は10年後を見据えての取組として①

り、個人も社会も否応なく対応せざるを得ない。総論としては、国や県が進めようとしている方向は妥当であるが、これを実践する市町村や地域社会は猛烈な努力を必要とする。自治体職員や医療関係者、福祉関係者、地域のボランティアなど様々な人の移住も必要となる。認知症

きたと思つのである。

■最速で進む高齢化

安倍総理は施政方針演説(1月22日)で新三本の矢の一つで

り、個人も社会も否応なく対応せざるを得ない。総論としては、国や県が進めようとしている方向は妥当であるが、これを実践する市町村や地域社会は猛烈な努力を必要とする。自治体職員や医療関係者、福祉関係者、地域のボランティアなど様々な人の移住も必要となる。認知症

り、個人も社会も否応なく対応せざるを得ない。総論としては、国や県が進めようとしている方向は妥当であるが、これを実践する市町村や地域社会は猛烈な努力を必要とする。自治体職員や医療関係者、福祉関係者、地域のボランティアなど様々な人の移住も必要となる。認知症

り、個人も社会も否応なく対応せざるを得ない。総論としては、国や県が進めようとしている方向は妥当であるが、これを実践する市町村や地域社会は猛烈な努力を必要とする。自治体職員や医療関係者、福祉関係者、地域のボランティアなど様々な人の移住も必要となる。認知症

り、個人も社会も否応なく対応せざるを得ない。総論としては、国や県が進めようとしている方向は妥当であるが、これを実践する市町村や地域社会は猛烈な努力を必要とする。自治体職員や医療関係者、福祉関係者、地域のボランティアなど様々な人の移住も必要となる。認知症

(次回は4月11日付)